

株主の皆さまへ

第163期事業概況

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



北陸瓦斯株式会社

平素は格別のご理解ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社では第163期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の決算を終えましたので、ここに第163期の事業概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から、雇用環境の改善や個人消費の持ち直し、企業の設備投資の増加など、景気回復の動きがみられるなかで推移しました。

エネルギー業界におきましては、電気事業法改正による電力システム改革の進展に続き、ガス業界においても、小売全面自由化を含めたガスシステム改革の議論が活発化しており、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

こうした情勢下でありまして、当社は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保安の確保に取り組んでまいりました。

部門別業績ならびに収支の状況につきましては、3頁以降に記載のとおりであります。当期の期末配当金につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、普通株式1株につき8円とさせていただきます。

次に会社に対処すべき課題について申し上げます。

日本経済の先行きにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や企業の設備投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されております。

このような状況に加え、ガスシステム改革の議論が自由化に向けて進むなか、当社は経営全般にわたるさらなる効率化を進めるとともに、「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート！」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努め、お客さまから信頼され選択していただける企業を目指してまいります。

さらに、今後想定される市場環境の変化に対応していくため、新中期家庭用ガス機器販売戦略「ブ

プロジェクトE³-Ene·farm Energy Evolution -」に全社をあげて取り組んでまいります。具体的には、エネファームの普及拡大による発電需要の開発を主体とし、あわせて家庭用コージェネレーション・TES（ガス温水暖房システム）の拡販による温水暖房需要の開発に取り組む2本の柱で積極的な家庭用需要の獲得に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ鋳鉄管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

また、当社は平成26年4月1日に長岡市が運営しておりました川口地区のガス事業を譲受けました。今後は、スムーズな業務移行を心掛けるとともに、より一層のお客さまサービスの向上と保安の確保を目指してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとともに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

株主の皆さまには、なにとぞ当社の現状をご賢察くださいます。今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 6 月

取締役社長

敦 井 榮 一



<ガス販売>

当期末のお客さま件数は期中に1,757件増加して、前期比0.5%増の363,393件となりました。

ガス販売量は、前期比1.2%減の334,191千 m^3 となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は冬場に入って気温が高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことから、前期比1.7%減の150,741千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、夏場の気温が前年に比べて低めに推移したことや冬場に入って気温が高めに推移したことにより空調用需要が減少したことから、前期比0.8%減の183,450千 m^3 となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことから、前期比3.4%増の368億23百万円となりました。

<ガス工事>

受注工事収益につきましては、公共建物や大型物件等の獲得に加え、木造集合住宅、戸建住宅の新築工事の増加により、前期比22.7%増の13億97百万円となりました。

<ガス機器>

器具販売収益につきましては、家庭用燃料電池エネファームをはじめガス機器全般の売上が好調であったことから、前期比11.7%増の37億27百万円となりました。

<総売上高および収支の状況>

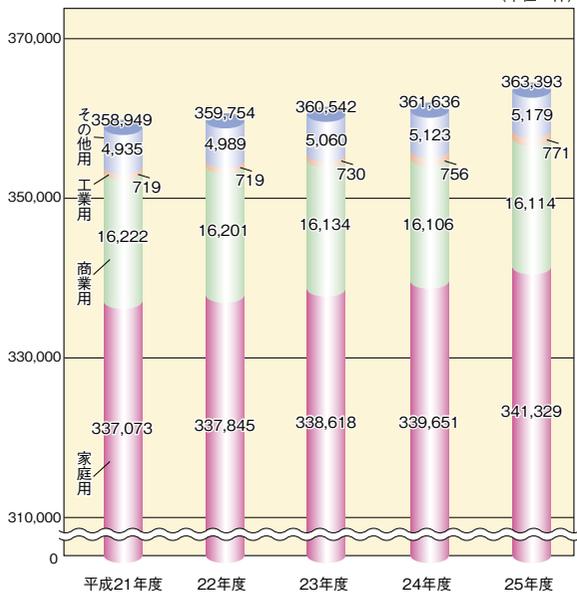
当期の総売上高は前期比4.6%増の419億83百万円となりました。

費用面につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、LNG価格の上昇により原料費が増加したことや「北陸ガス東港メガソーラー」設備の特別償却を行ったことなどから、年金資産の数理差異等退職給付費用の減少などがあったものの、前期比6.8%増の412億5百万円となりました。

この結果、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前期比42.6%減の9億76百万円、当期純利益は前期比44.2%減の6億27百万円となりました。

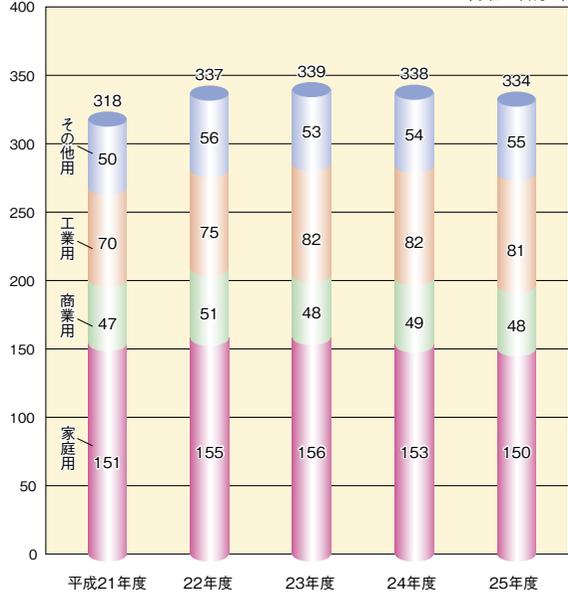
■お客さま件数

(単位：件)



■ガス販売量

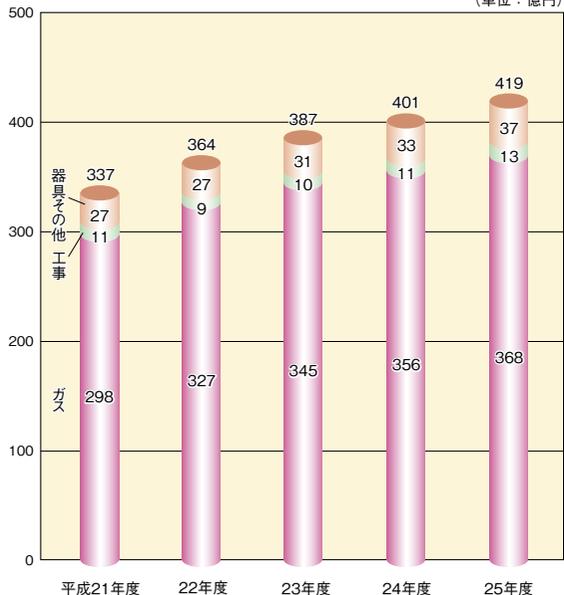
(単位：百万m)



(注) 1m³当たり45.0メガジュールに換算して表示しております。

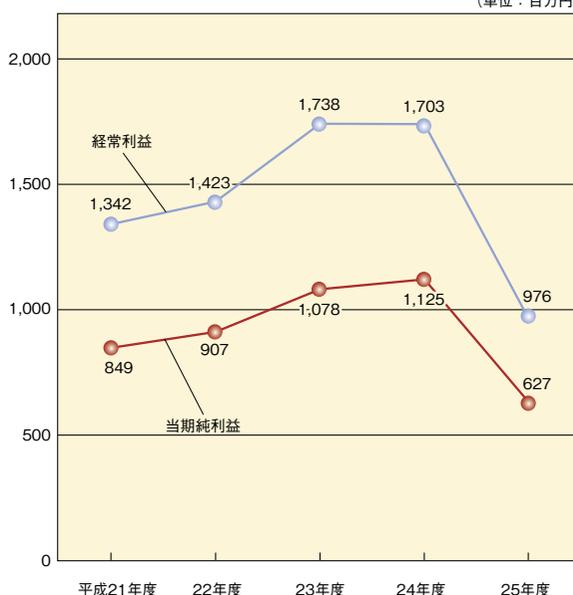
■総売上高

(単位：億円)



■経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (H26.3.31)	前期末 (H25.3.31)	負債の部	当期末 (H26.3.31)	前期末 (H25.3.31)
固 定 資 産	38,658	37,932	固 定 負 債	5,114	5,955
有 形 固 定 資 産	33,955	33,341	長 期 借 入 金	3,060	3,872
製 造 設 備	5,347	5,713	繰 延 税 金 負 債	475	367
供 給 設 備	26,319	26,177	退 職 給 付 引 当 金	-	334
業 務 設 備	938	928	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	399	364
附 帯 事 業 設 備	10	-	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,179	1,016
建 設 仮 勘 定	1,339	521	流 動 負 債	7,412	6,967
無 形 固 定 資 産	2,063	2,055	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	812	849
借 地 権	1	1	買 掛 金	2,844	2,446
鉱 業 権	0	0	未 払 金	1,161	881
の れ ん	1,451	1,544	未 払 費 用	955	968
ソ フ ト ウ ェ ア	600	481	未 払 法 人 税 等	401	673
そ の 他 無 形 固 定 資 産	10	28	前 受 金	284	316
投 資 そ の 他 の 資 産	2,639	2,534	預 り 金	29	50
投 資 有 価 証 券	2,045	1,985	関 係 会 社 短 期 債 務	909	768
関 係 会 社 投 資	310	310	役 員 賞 与 引 当 金	12	12
出 資 金	0	0	そ の 他 流 動 負 債	0	-
長 期 前 払 費 用	204	194	負 債 合 計	12,527	12,923
前 払 年 金 費 用	32	-	純 資 産 の 部	当 期 末 (H26.3.31)	前 期 末 (H25.3.31)
そ の 他 投 資	66	56	株 主 資 本	34,330	34,135
貸 倒 引 当 金	△ 19	△ 12	資 本 金	2,400	2,400
流 動 資 産	8,752	9,117	資 本 金	2,400	2,400
現 金 及 び 預 金	2,103	2,228	資 本 剰 余 金	21	21
受 取 手 形	229	230	資 本 準 備 金	21	21
売 掛 金	3,443	3,239	利 益 剰 余 金	31,925	31,729
関 係 会 社 売 掛 金	16	13	利 益 準 備 金	600	600
未 収 入 金	208	203	そ の 他 利 益 剰 余 金	31,325	31,129
有 価 証 券	1,999	2,499	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	113	122
製 品	75	75	別 途 積 立 金	26,100	26,100
原 料	25	17	繰 越 利 益 剰 余 金	5,111	4,907
貯 蔵 品	291	265	自 己 株 式	△ 15	△ 15
前 払 費 用	0	0	自 己 株 式	△ 15	△ 15
関 係 会 社 短 期 債 権	53	39	評 価 ・ 換 算 差 額 等	926	882
繰 延 税 金 資 産	270	277	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	926	882
そ の 他 流 動 資 産	47	38	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	926	882
貸 倒 引 当 金	△ 12	△ 12	純 資 産 合 計	35,257	35,017
繰 延 資 産	373	890	負 債 純 資 産 合 計	47,784	47,941
開 発 費	373	890			
資 産 合 計	47,784	47,941			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

費用	当期 (H25.4~H26.3)	前期 (H24.4~H25.3)
売上原価	21,995	20,366
期首たな卸高	75	66
当期製品製造原価	16,670	15,277
当期製品仕入高	5,419	5,186
当期製品自家使用高	95	87
期末たな卸高	75	75
(売上総利益)	(14,828)	(15,258)
供給販売費	11,291	11,274
一般管理費	2,353	2,469
(事業利益)	(1,183)	(1,513)
営業雑費用	5,071	4,463
受注工事費用	1,397	1,124
器具販売費用	3,674	3,338
附帯事業費用	493	-
(営業利益)	(777)	(1,545)
営業外費用	63	93
支払利息	62	75
投資有価証券評価損	-	16
雑支出	0	1
経常利益	976	1,703
税引前当期純利益	976	1,703
法人税等	249	582
法人税等調整額	100	△4
当期純利益	627	1,125
合計	42,245	40,370

収益	当期 (H25.4~H26.3)	前期 (H24.4~H25.3)
製品売上	36,823	35,625
ガス売上	36,823	35,625
営業雑収益	5,140	4,494
受注工事収益	1,397	1,138
器具販売収益	3,727	3,338
その他営業雑収益	15	17
附帯事業収益	19	-
営業外収益	262	251
受取利息	0	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	55	50
導管修理補償料	42	36
受取賃貸料	91	94
雑収入	70	67
合計	42,245	40,370

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (H26.3.31)	前期末 (H25.3.31)	負債の部	当期末 (H26.3.31)	前期末 (H25.3.31)
固 定 資 産	45,324	44,610	固 定 負 債	5,763	6,912
有 形 固 定 資 産	37,976	37,432	長 期 借 入 金	3,113	4,237
製 造 設 備	5,347	5,713	繰 延 税 金 負 債	504	367
供 給 設 備	29,125	29,075	退 職 給 付 引 当 金	-	405
業 務 設 備	1,163	1,167	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	592	543
そ の 他 の 設 備	963	927	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,245	1,085
建 設 仮 勘 定	1,377	548	退 職 給 付 に 係 る 負 債	75	-
無 形 固 定 資 産	2,091	2,087	そ の 他 固 定 負 債	232	273
の れ ん	1,451	1,544	流 動 負 債	9,287	8,670
そ の 他 無 形 固 定 資 産	640	542	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	1,124	1,193
投 資 そ の 他 の 資 産	5,256	5,089	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,666	3,219
投 資 有 価 証 券	3,660	3,554	未 払 法 人 税 等	615	865
退 職 給 付 に 係 る 資 産	127	-	役 員 賞 与 引 当 金	17	17
繰 延 税 金 資 産	437	440	そ の 他 流 動 負 債	3,864	3,374
そ の 他 投 資	1,051	1,108	負 債 合 計	15,051	15,583
貸 倒 引 当 金	△ 20	△ 13	純 資 産 の 部	当 期 末 (H26.3.31)	前 期 末 (H25.3.31)
流 動 資 産	13,031	12,915	株 主 資 本	40,155	39,571
現 金 及 び 預 金	4,686	4,275	資 本 金	2,400	2,400
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,886	4,795	資 本 剰 余 金	21	21
有 価 証 券	2,130	2,780	利 益 剰 余 金	37,749	37,165
繰 延 税 金 資 産	346	345	自 己 株 式	△ 15	△ 15
そ の 他 流 動 資 産	996	733	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	994	884
貸 倒 引 当 金	△ 14	△ 14	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	929	884
繰 延 資 産	368	879	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	65	-
開 発 費	368	879	少 数 株 主 持 分	2,523	2,365
資 産 合 計	58,725	58,405	純 資 産 合 計	43,673	42,821
			負 債 純 資 産 合 計	58,725	58,405

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

費用	当期 (H25.4~H26.3)	前期 (H24.4~H25.3)
売上原価	33,794	30,978
(売上総利益)	(17,156)	(17,968)
供給販売費及び一般管理費	15,561	15,732
供給販売費	12,582	12,625
一般管理費	2,978	3,106
(営業利益)	(1,595)	(2,236)
営業外費用	74	115
支払利息	68	85
投資有価証券評価損	-	16
その他	5	13
経常利益	1,826	2,450
税金等調整前当期純利益	1,826	2,450
法人税、住民税及び事業税	542	834
法人税等調整額	94	1
少数株主損益調整前当期純利益	1,188	1,614
少数株主利益(減算)	173	143
当期純利益	1,015	1,470
合計	51,256	49,276

(単位：百万円)

収益	当期 (H25.4~H26.3)	前期 (H24.4~H25.3)
売上高	50,950	48,947
営業外収益	305	329
受取利息	12	13
受取配当金	45	41
負ののれん償却額	38	51
導管修理補償料	50	63
受取賃貸料	79	80
その他	78	79
合計	51,256	49,276

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結子会社（5社）

北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株)、北栄建設(株)

■長岡市川口地区でのガス事業運営を開始

当社は長岡市が同市川口地区で運営するガス事業を譲受け、平成26年4月1日より事業を開始しました。

長岡市のガス事業は、平成22年3月31日に旧川口町と合併したことに伴い、旧川口町のガス事業を継承し、運営が行われてきました。平成24年7月に長岡市においてガス事業譲渡先選定委員会が設置された後、当社が事業譲渡先として選定され、平成25年3月の長岡市議会での関連議案議決を受けて事業譲渡契約を締結、7月に長岡市とともに関東経済産業局へガス事業譲渡譲受認可申請を行い、9月に認可を受けました。

これまでの長岡市との引継ぎ内容に基づいたスムーズな業務移行を心掛けるとともに、より一層のお客さまサービスの向上と保安の確保を目指してまいります。



<長岡市川口地区ガス事業の状況>

お客さま件数（メーター取付数） 1,457 件

ガス販売量 1,226 千 m^3 (45 メガジュール / m^3 換算)

ガス売上高 160 百万円

引継書を取り交わす
長岡市水道局野口局長(左)、当社敦井副社長(右)



■家庭用コージェネレーションシステムの累計稼働台数1,000台達成

当社が販売する家庭用コージェネレーションシステム（以下、家庭用コージェネ）の累計稼働台数が平成25年11月末をもって1,000台を達成いたしました。

家庭用コージェネは、分散型エネルギーシステムとして、高い省エネ性とCO₂削減を実現できるとともに、電力ピークカットに貢献することができます。平成16年10月に「エコウィル」、平成23年6月に「エネファーム」の販売を開始して以来、住宅メーカーさまやご家庭のお客さまにご採用いただき、このたび1,000台を達成いたしました。

1,000台の稼働によるCO₂削減効果は年間約1,200トンとなり杉の木約8万7千本のCO₂吸収量に相当します。また、最大で約940kWの電力ピークカットに貢献いたします。

■家庭用燃料電池「エネファーム」の新製品を販売開始

当社は平成26年4月24日より東芝燃料電池システム株式会社製の家庭用燃料電池「エネファーム」の新製品の販売を開始いたしました。

新製品は低コスト材料の開発や構造の簡素化により、従来品よりも56万円低価格となる205万円（税抜、設置工事費別）となりました。発電効率は従来品の38.5%から39%に、総合効率は94%から95%に向上し、従来方式*と比べて、年間のCO₂削減効果は約1.4t、年間の光熱費を約7万3千円削減できます。

当社は、今後も「エネファーム」および太陽光発電を組み合わせた「ダブル発電」の一層の普及促進に取り組み、お客さまの快適な暮らしの実現と環境負荷の低減に貢献してまいります。

※比較対象となる従来方式は、エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房熱源機）を使用

1. エネファーム新製品の外観



燃料電池発電ユニット 排熱利用給湯暖房ユニット

2. 仕様・価格

		新製品	(参考)従来品
発売日		平成26年4月24日	平成24年8月1日
製造メーカー		東芝燃料電池システム(株)	同左
性能	発電出力	250~700W	同左
	定格発電効率	39.0% (LHV*1)	38.5% (LHV*1)
		35.2% (HHV*2)	35.0% (HHV*2)
	定格総合効率	95.0% (LHV*1)	94.0% (LHV*1)
		85.7% (HHV*2)	85.0% (HHV*2)
貯湯タンク容量	200リットル	同左	
貯湯温度	約60℃	同左	
寸法	燃料電池発電ユニット (mm)	高さ1000×幅780×奥行300	同左
	排熱利用給湯暖房ユニット (mm)	高さ1755×幅750×奥行440	高さ1760×幅750×奥行440
重量	燃料電池発電ユニット	約94kg	同左
	排熱利用給湯暖房ユニット	約92kg	約100kg
メンテナンスサポート期間		10年間	同左
本体+標準リモコンセット 標準価格(税抜) (設置工事費別)		2,050,000円	2,610,000円

※1 低位発熱量基準。燃料ガスを完全燃焼させたときに生成する水蒸気の凝縮潜熱を発熱量に含めない熱量

※2 高位発熱量基準。燃料ガスを完全燃焼させたときに生成する水蒸気の凝縮潜熱を発熱量に含めた熱量

家庭用燃料電池

エネファーム

ガ、スマート!

ガスで電気をつくり、
発電時の熱で
お湯をつくります



家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム

ENE-FARM
エネファーム

天然ガスから水素を取り出し、
空気中の酸素と化学反応させて
電気と熱をつくります。



天然ガス



発電ユニット

貯湯ユニット

ポイント
①

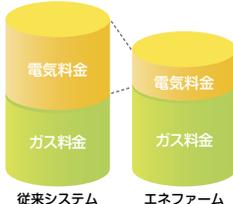
光熱費がおトク!

エネファーム導入による
光熱費削減イメージ

購入電力量が
約**67%**年
ダウン!



※戸建住宅4人家族 (150m²、新築)
当社シミュレーションによる算出



ポイント
②

10年フルメンテナンスサポート!

お客さまにいつまでも快適にエネファームをお使いいただくために万全のアフターサービスをご用意しております。

定期点検

3.5年ごとに点検や消耗部品を
無償で交換いたします

+

修理対応

故障発生時には無償で修理
対応いたします。

ポイント
③

停電時も電気が使えて安心!

停電時にも照明や給湯が使用でき安心です。
また、テレビ等で情報収集も可能です。



照明 40W
(ダウンライト5個)



テレビ 152W



床暖房



シャワー

※自立専用コンセントが必要となります。
※エネファームが発電していない場合や、ガス供給が停止している場合は自立運転は致しません。
※出典：(一財)省エネルギーセンター「省エネルギー性能カタログ (2010年夏版)」

ポイント
④

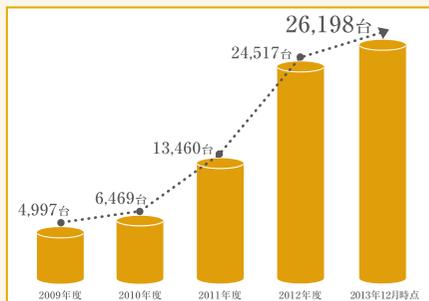
優れた環境性!

年間
約**1,400kg**の
CO₂を削減

※戸建住宅4人家族 (150m²、新築)
当社シミュレーションによる算出

全国での
エネファーム販売台数[※]
(2013年12月時点)

※メーカー年度別出荷台数(都市ガス+LPG合計)統計より
データ出典:コージェネ財団





ダブル
W発電
が、スマート!
太陽光発電×エネファーム

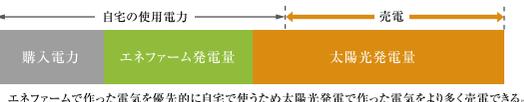


エネファームと太陽光の「ダブル発電」で、売電もアップ!

太陽光という自然エネルギーで発電する太陽光発電。天候に左右されず、いつでも発電できるエネファーム。お互いの長所を組み合わせた「ダブル発電」なら、発電量が増えるうえ、太陽光発電で作った電気を売電に多くまわせます。



エネファームで
売電量アップ!



全口センサー搭載
Siセンサーコンロ

が、スマート!

「Siセンサーコンロ」の全ての機種が全口安全センサー搭載。安心機能いっぱいのお頼るSiセンサーコンロでついうっかりも安心です。グリルでは焼き魚はもちろんお菓子づくりまで、お料理がもっと楽しく、美味しく、簡単につくれます。また、ビルトインコンロは既設のコンロから簡単に取替えられます。



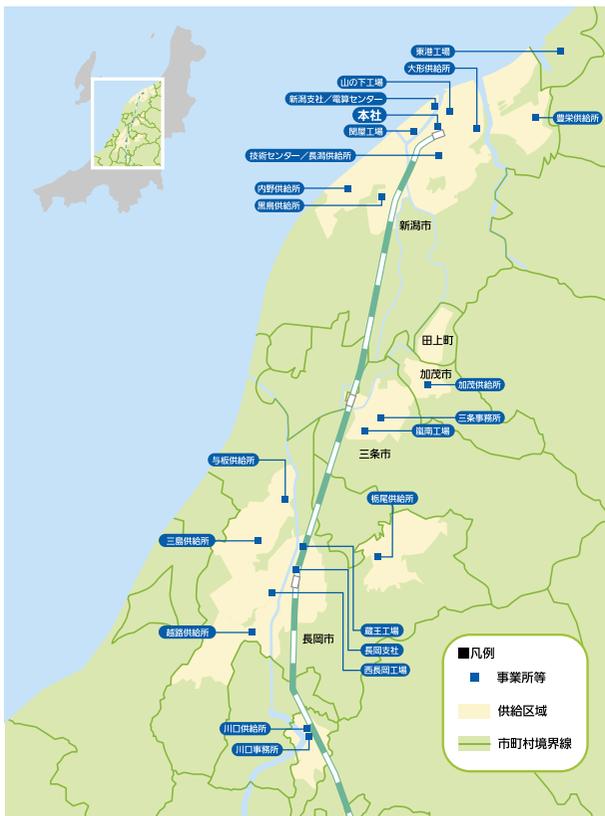
会社の概要 (平成26年3月31日現在)

設立	大正2年6月2日
資本金	24 億円
発行可能株式総数	96,000 千株
発行済株式の総数	48,000 千株
株主数	2,949 名
主要な事業内容	1. 都市ガスの製造、供給および販売 2. ガス受注工事の施工 3. ガス機器の販売

■事業所

本社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号
新潟支社	新潟市中央区附船町一丁目4401番地
長岡支社	長岡市西神田町二丁目1番地2
三条事務所	三条市北中1番8号

■事業所、工場等および供給区域



■取締役および監査役

(平成26年6月27日現在)

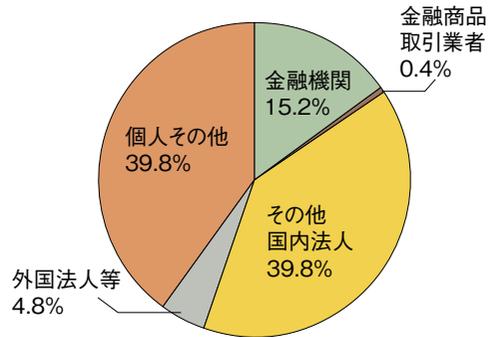
取締役社長	敦井 榮 一
取締役副社長	敦井 一 友
常務取締役	今井 眞 哉
常務取締役	平松 健 二
取締役	今井 康 晴
取締役	岩崎 孝 秋
取締役	津野 徹
取締役	中野 充
取締役	小林 宏 一
取締役	並木 富士雄
常勤監査役	佐藤 雄 三
監査役	鶴巻 克 恕
監査役	西潟 精 一
監査役	安達 孝 志

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

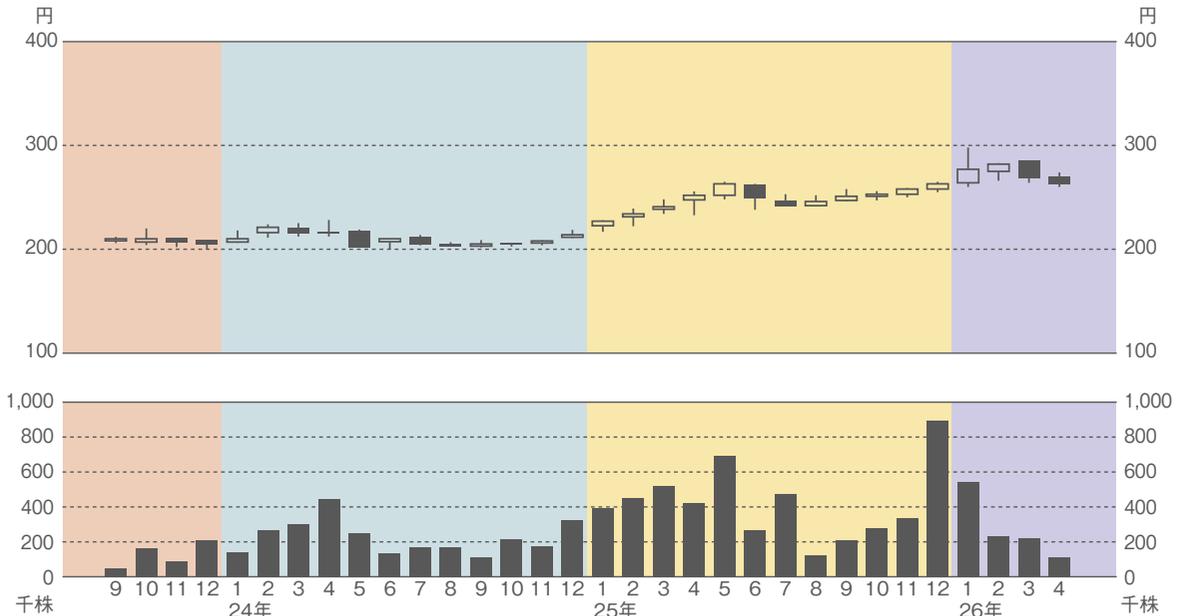
■大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
敦井産業株式会社	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	2,258	4.70
ピーエイチフォーフィテイループライドストックファンド (プリンパルオールセクターサポートフォリオ)	1,755	3.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79211)	1,607	3.34
株式会社第四銀行	1,371	2.85
三条信用金庫	1,182	2.46
敦井 一友	840	1.75
敦井株式会社	798	1.66

■所有者別株式分布状況



■株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日	
	期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
単元株式数	1,000株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほ証券 全国本支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法

当社のホームページ(<http://www.hokurikugas.co.jp>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	9537

〈上場株式配当等の支払いに関する通知書について〉

租税特別措置法の規定に基づき、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書をお送りすることとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成26年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成26年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

北陸瓦斯株式会社

新潟市中央区東大通一丁目2番23号

TEL 025-245-2211

<http://www.hokurikugas.co.jp>



※この印刷物は、環境に配慮してFSC® 認証林及び適切に管理された森林から作られたFSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。